

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 川中 定 (TEL) (0422) 52-5530
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	347,899	4.0	18,409	10.9	18,002	28.2	14,688	146.8
24年3月期	334,668	2.8	16,601	49.8	14,037	63.4	5,952	—

(注) 包括利益 25年3月期 26,758百万円 (482.2%) 24年3月期 4,596百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.03	—	9.4	4.9	5.3
24年3月期	23.11	—	4.1	3.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 246百万円 24年3月期 178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	379,931	172,396	44.3	653.83
24年3月期	359,500	149,574	40.5	565.69

(参考) 自己資本 25年3月期 168,389百万円 24年3月期 145,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,433	△7,502	△8,034	58,826
24年3月期	12,897	△7,841	△7,954	53,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,287	21.6	0.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,575	17.5	1.6
26年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	185,000	12.4	9,500	8.4	8,500	16.9	5,000	△35.7	19.41
通期	385,000	10.7	24,000	30.4	21,500	19.4	13,500	△8.1	52.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	268,624,510株	24年3月期	268,624,510株
25年3月期	11,080,045株	24年3月期	11,078,187株
25年3月期	257,545,276株	24年3月期	257,550,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	145,259	△3.8	△5,423	—	6,394	△22.9	9,280	47.3
24年3月期	151,070	△1.5	△3,280	—	8,292	—	6,301	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.03	—
24年3月期	24.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	246,314	117,769	47.8	457.28
24年3月期	246,966	108,078	43.8	419.65

(参考) 自己資本 25年3月期 117,769百万円 24年3月期 108,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外です。また、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕

3、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 表示方法の変更	28
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29
<参考資料> 平成25年3月期 連結決算情報	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては景気回復の動きが見られるものの、長引く欧州金融不安及び中国やインドなど新興国の経済成長の減速などにより総じて厳しい状況が続きました。日本経済も、昨年末以降為替・株式市況はそれぞれ円安・株高傾向に転換するなど、次第に景気の本格回復への期待が高まるようになりましたが、実体経済への波及までは至らず、景気回復の動きに足踏みが見られる状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは平成27年度を最終年度とする中期経営計画“Evolution 2015”に基づき、エネルギー関連投資の拡大を背景に堅調に推移している海外の制御事業を中心に、ビジネス拡大に向けた積極的な事業活動の展開を継続するとともに、計測機器事業の構造改革も順調に進めてまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、前期と比較して売上高、営業利益とも増加し、遊休資産の売却に関する特別利益の計上等により当期純利益も大きく増加しました。

	24年3月期	25年3月期	前期比
売上高	3,346億68百万円	3,478億99百万円	132億30百万円増
営業利益	166億1百万円	184億9百万円	18億8百万円増
経常利益	140億37百万円	180億2百万円	39億65百万円増
当期純利益	59億52百万円	146億88百万円	87億36百万円増

セグメント別の概況は以下のとおりです。

制御事業

	24年3月期	25年3月期	前期比
売上高	2,771億85百万円	2,956億96百万円	185億11百万円増
営業利益	198億96百万円	180億11百万円	18億85百万円減

制御事業は、日本市場では厳しい状況が続いたものの、海外市場では、新興国・資源国に加え、シェールガス開発の急増を背景に活発な動きを見せ始めた北米などを中心とするエネルギー関連市場での需要が堅調でした。

このような市場環境のもと、当社グループは、中期経営計画“Evolution 2015”で策定した制御事業の成長戦略の展開を進め、エネルギー関連市場を中心にビジネスを拡大しました。

これらの結果、同事業の売上高は2,956億96百万円（前期比 185億11百万円増）と前期と比較して増加しました。しかしながら、営業利益は、前期の復興需要の反動及び役務範囲の広い大型プロジェクトの受注増加などによる自社製品比率の相対的な低下に伴う利益率の低下などの影響を受け、180億11百万円（前期比 18億85百万円減）と前期と比較して減少しました。

計測機器事業

	24年3月期	25年3月期	前期比
売上高	345億80百万円	289億77百万円	56億3百万円減
営業利益	△35億72百万円	△2億25百万円	33億47百万円損失減

計測機器事業は、測定器ビジネスの需要減速やフォトリソグラフィビジネスからの撤退及び半導体テストビジネスの終息などにより、売上高が前期と比較して減少しました。一方、営業損益は、主にこれまで実施してきた構造改革による固定費及び研究開発費の減少により、損失が減少しました。

これらの結果、同事業の売上高は289億77百万円（前期比 56億3百万円減）、営業損失は2億25百万円（前期比 33億47百万円損失減）となりました。

その他事業

	24年3月期	25年3月期	前期比
売上高	229億 3 百万円	232億26百万円	3 億23百万円増
営業利益	2 億77百万円	6 億24百万円	3 億47百万円増

その他事業では、売上高は232億26百万円（前期比 3 億23百万円増）、営業利益は6 億24百万円（前期比 3 億47百万円増）となり、前期と比較して増収・増益となりました。

(2) 次期の見通し

主要事業である制御事業は、新興国のエネルギー需要の高まりや北米でのシェールガス開発の増加などを背景に、電力、天然ガス、石油、再生可能エネルギーなどのエネルギー関連市場を中心に堅調に推移すると予想されることから、同事業の受注高、売上高、営業利益は前期と比較して増加する見通しです。

計測機器事業のうち測定器ビジネスは、中国や欧州などの市場の回復には不透明感が残るものの、新製品投入効果なども含め、売上高は前期と比較して増加する見通しです。営業損益は、前期までに半導体テストビジネスからの撤退が完了したことなどにより黒字化する見通しです。

これらの結果、全社の売上高、営業利益予想は、前期と比較して増収・増益となる見通しです。しかしながら当期純利益については、遊休資産の売却に伴う特別利益の計上があった前期と比較して減少する見通しです。

上記を踏まえた、現時点における連結業績予想及び当期実績との比較は、以下のとおりです。

<連結業績予想（第2四半期連結累計期間）>

	25年3月期（実績）	26年3月期（予想）	前年同期比
売上高	1,646億15百万円	1,850億円	203億85百万円増
営業利益	87億66百万円	95億円	7 億34百万円増
経常利益	72億69百万円	85億円	12億31百万円増
当期純利益	77億78百万円	50億円	27億78百万円減

<連結業績予想（通期）>

	25年3月期（実績）	26年3月期（予想）	前期比
売上高	3,478億99百万円	3,850億円	371億 1 百万円増
営業利益	184億 9 百万円	240億円	55億91百万円増
経常利益	180億 2 百万円	215億円	34億98百万円増
当期純利益	146億88百万円	135億円	11億88百万円減

<平成26年3月期 連結業績予想 為替レート>

	25年3月期（実績）		26年3月期（予想）	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
1 米ドル	78.98円	83.33円	90円	90円
1 ユーロ	99.70円	107.40円	120円	120円

(参考) セグメント別 連結業績予想

受注高 (第2四半期累計期間)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	前年同期比
制御事業	1,525億30百万円	1,670億円	144億70百万円増
計測機器事業	145億3百万円	150億円	4億97百万円増
その他事業	89億90百万円	80億円	9億90百万円減
合計	1,760億25百万円	1,900億円	139億75百万円増

売上高 (第2四半期累計期間)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	前年同期比
制御事業	1,402億23百万円	1,600億円	197億77百万円増
計測機器事業	138億49百万円	160億円	21億51百万円増
その他事業	105億41百万円	90億円	15億41百万円減
合計	1,646億15百万円	1,850億円	203億85百万円増

営業利益 (第2四半期累計期間)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	前年同期比
制御事業	91億23百万円	90億円	1億23百万円減
計測機器事業	△4億30百万円	5億円	9億30百万円増
その他事業	72百万円	0億円	72百万円減
合計	87億66百万円	95億円	7億34百万円増

受注高 (通期)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	前期比
制御事業	3,043億47百万円	3,400億円	356億53百万円増
計測機器事業	279億58百万円	300億円	20億42百万円増
その他事業	221億92百万円	200億円	21億92百万円減
合計	3,544億98百万円	3,900億円	355億2百万円増

売上高 (通期)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	前期比
制御事業	2,956億96百万円	3,320億円	363億4百万円増
計測機器事業	289億77百万円	310億円	20億23百万円増
その他事業	232億26百万円	220億円	12億26百万円減
合計	3,478億99百万円	3,850億円	371億1百万円増

営業利益 (通期)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	前期比
制御事業	180億11百万円	220億円	39億89百万円増
計測機器事業	△2億25百万円	15億円	17億25百万円増
その他事業	6億24百万円	5億円	1億24百万円減
合計	184億9百万円	240億円	55億91百万円増

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急変
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,799億31百万円となり、前期末に比べ204億31百万円増加しました。現金及び預金が44億87百万円、受取手形及び売掛金が101億38百万円、投資有価証券が40億23百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債合計は2,075億35百万円となり、前期末に比べ23億90百万円減少しました。その他流動負債が34億64百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金合計が46億62百万円、賞与引当金が20億77百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は1,723億96百万円となり、前期末に比べ228億22百万円増加しました。利益剰余金が119億58百万円、その他有価証券評価差額金が30億92百万円、為替換算調整勘定が77億1百万円それぞれ増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は44.3%となり、前期末に比べ3.8%上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53億96百万円増加し、588億26百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益204億96百万円に対し、プラス要因である減価償却費134億96百万円、たな卸資産の減少31億4百万円、マイナス要因である賞与引当金の増減額25億87百万円、固定資産売却損益39億81百万円、仕入債務の減少52億26百万円、法人税等の支払又は還付額57億53百万円等の結果、174億33百万円の収入（前年同期比 45億36百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による73億43百万円及び無形固定資産の取得による51億69百万円の支出、有形固定資産の売却による収入43億96百万円等の結果、75億2百万円の支出（前年同期比 3億39百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金20億0百万円の収入に対して、短期借入金31億74百万円の返済、長期借入金39億19百万円の返済、配当金24億51百万円の支払等により、80億34百万円の支出（前年同期比 79百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%) (自己資本／総資産)	41.7	38.5	39.2	40.5	44.3
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額／総資産)	25.3	52.6	45.2	60.0	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債／キャッシュ・フロー)	5.1	6.4	6.9	8.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (キャッシュ・フロー／利払い)	16.9	11.4	5.7	4.2	7.8

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための事業投資などに向けた内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針としています。

なお、当期の配当につきましては、今後の事業計画ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当金を1株当たり5円とし、年間10円の配当を予定しています。

また、次期の配当につきましては、1株当たり12円（中間、期末それぞれ6円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機㈱（当社）、子会社84社及び関連会社3社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

（1）制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等です。

横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.、横河電機（蘇州）有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C. (c)等が中東各地にて、横河電機（中国）有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

（2）計測機器事業

主要な製品は波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、共焦点スキャナ等です。

波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器については、横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co., Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河メータ&インスツルメンツ㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング㈱等が製造し、横河電機㈱が販売及びアフターサービスを行っています。

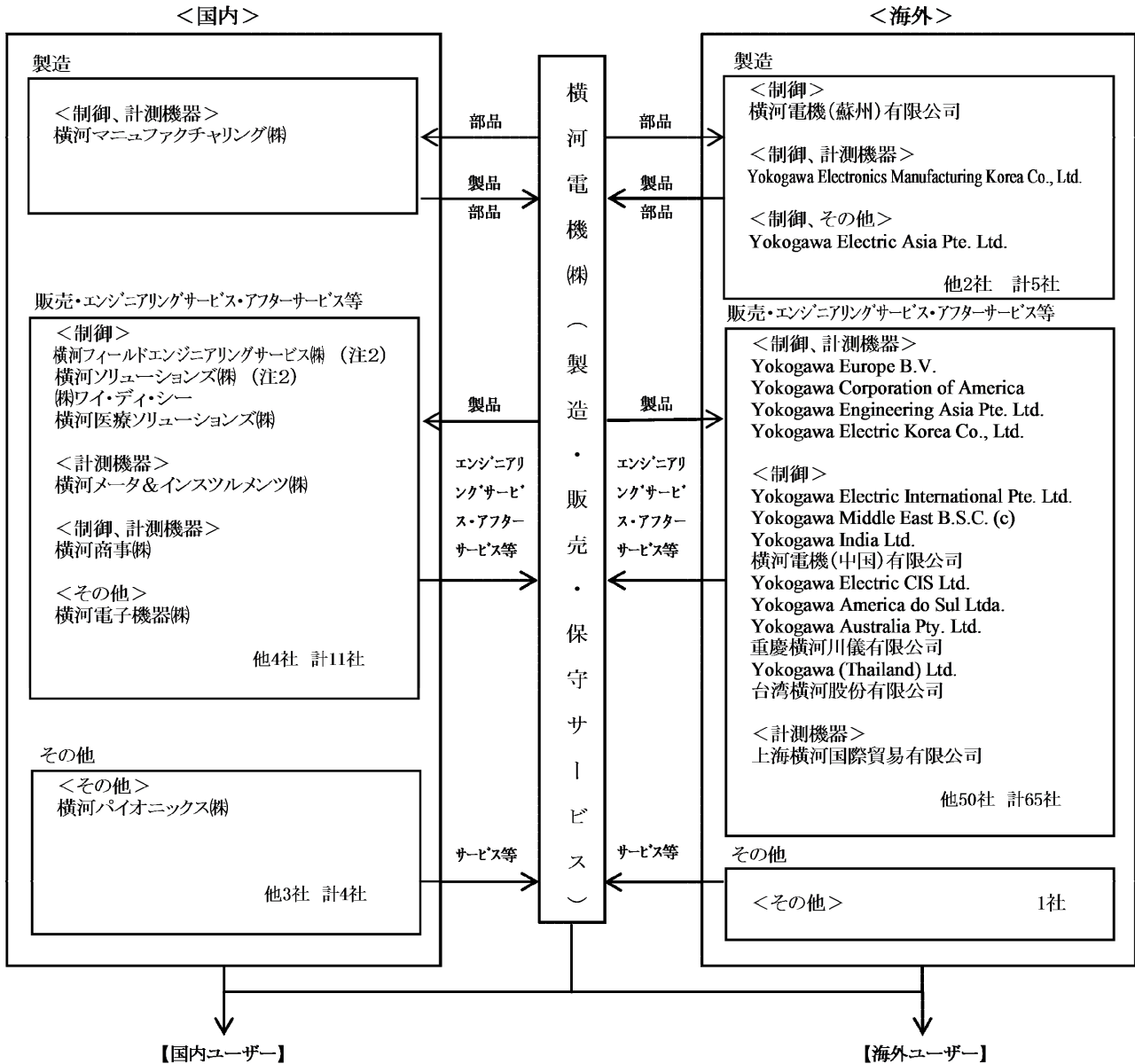
（3）その他事業

主要な製品は航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等です。

航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等については、横河電機㈱及び横河電子機器㈱が製造販売しています。その他、横河パイオニックス㈱が不動産関連事業を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 上図の関係会社のうち、名称の表記されている会社は、全て連結子会社です。
2. 横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社は、平成25年4月1日付で、当社のソリューションサービス営業統括本部の行う事業を吸収分割により承継し、かつ当社100%子会社である横河ソリューションズ株式会社を吸収合併し、社名を「横河ソリューションサービス株式会社」に変更しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

[企業理念]

「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

[CSR（企業の社会的責任）]

YOKOGAWAは、企業の社会的責任を果たすため、内部統制システムの構築・運用によるコーポレート・ガバナンスを充実させ、企業価値の持続的向上を目指し、高い品質と顧客満足の追求、企業倫理の徹底、公正な取引、人財育成・活用、環境マネジメント活動などを通じて、地域・社会への貢献を行います。これにあたり、安全とコンプライアンスを最優先します。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、制御事業でグローバルNo.1カンパニーになることを中長期的な目標に掲げ、その実現へのファーストステップとして、2015年度までに達成すべき成果とその戦略をまとめた中期経営計画“Evolution 2015”を策定し、平成23年11月に発表しました。

本計画では、計測と制御による顧客の課題解決型のソリューションサービスを提供するGlobal Solutions and Service Companyとして制御事業の成長戦略を推進するとともに、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革を実行してまいります。これにより、2015年度には連結売上高4,000億円、連結売上高営業利益率10%、1株当たり当期純利益100円を達成し、これに併せて財務体質の健全化を図ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様のビジネス視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、制御事業グローバルNo.1カンパニーになるため、中期経営計画“Evolution 2015”で策定した制御事業を中心とする成長戦略を推進するとともに、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図っております。平成25年度は、この“Evolution 2015”の目標を達成する上で極めて重要な年となります。目標達成に向けて求められる大きな成長と収益性改善の基礎を作り上げるために、最適なグローバル体制の構築や変化する日本市場への対応、製品開発効率の向上やコスト競争力の強化などの課題に取り組んでまいります。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた課題>

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に依拠していくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に努めています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,624	59,111
受取手形及び売掛金	110,540	120,679
商品及び製品	14,699	15,860
仕掛品	7,993	7,524
原材料及び貯蔵品	12,665	11,412
繰延税金資産	3,087	2,606
その他	10,938	13,323
貸倒引当金	△3,247	△3,828
流動資産合計	211,302	226,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,167	47,836
機械装置及び運搬具（純額）	6,643	7,297
工具、器具及び備品（純額）	7,001	7,212
土地	16,682	16,175
リース資産（純額）	491	151
建設仮勘定	1,174	1,135
有形固定資産合計	78,160	79,807
無形固定資産		
ソフトウェア	23,349	20,795
その他	4,909	6,290
無形固定資産合計	28,258	27,086
投資その他の資産		
投資有価証券	31,849	35,873
繰延税金資産	1,959	2,692
その他	8,533	8,328
貸倒引当金	△563	△546
投資その他の資産合計	41,779	46,347
固定資産合計	148,198	153,241
資産合計	359,500	379,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,658	29,240
短期借入金	14,605	34,255
未払金	8,070	8,980
未払法人税等	3,307	3,132
賞与引当金	14,970	12,893
その他	43,004	46,468
流動負債合計	114,616	134,970
固定負債		
長期借入金	88,655	64,342
繰延税金負債	1,505	2,048
退職給付引当金	2,441	2,872
その他	2,707	3,300
固定負債合計	95,310	72,564
負債合計	209,926	207,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,344
利益剰余金	79,002	90,960
自己株式	△11,005	△11,007
株主資本合計	161,741	173,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	5,576
繰延ヘッジ損益	9	116
年金負債調整額	△677	△837
為替換算調整勘定	△17,865	△10,163
その他の包括利益累計額合計	△16,050	△5,308
少数株主持分	3,882	4,006
純資産合計	149,574	172,396
負債純資産合計	359,500	379,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	334,668	347,899
売上原価	195,430	206,644
売上総利益	139,238	141,255
販売費及び一般管理費	122,636	122,845
営業利益	16,601	18,409
営業外収益		
受取利息	392	466
受取配当金	1,561	1,524
為替差益	—	372
持分法による投資利益	178	246
受取賠償金	65	758
雑収入	1,173	701
営業外収益合計	3,371	4,070
営業外費用		
支払利息	2,652	2,209
為替差損	413	—
雑損失	2,870	2,267
営業外費用合計	5,936	4,477
経常利益	14,037	18,002
特別利益		
固定資産売却益	518	3,987
投資有価証券売却益	909	108
国庫補助金	333	—
特別利益合計	1,761	4,095
特別損失		
固定資産売却損	10	5
固定資産除却損	281	225
減損損失	465	1,350
投資有価証券売却損	155	—
投資有価証券評価損	0	20
事業再編損	2,457	—
事業構造改善費用	755	—
特別損失合計	4,126	1,602
税金等調整前当期純利益	11,672	20,496
法人税、住民税及び事業税	5,217	4,854
法人税等調整額	△80	107
法人税等合計	5,136	4,962
少数株主損益調整前当期純利益	6,535	15,533
少数株主利益	583	845
当期純利益	5,952	14,688

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,535	15,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	3,100
繰延ヘッジ損益	146	107
年金負債調整額	△302	△159
為替換算調整勘定	△2,119	8,146
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	30
その他の包括利益合計	△1,939	11,224
包括利益	4,596	26,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,954	25,429
少数株主に係る包括利益	641	1,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
当期首残高	50,344	50,344
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	50,344	50,344
利益剰余金		
当期首残高	73,011	79,002
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,575
当期純利益	5,952	14,688
その他	38	△154
当期変動額合計	5,990	11,958
当期末残高	79,002	90,960
自己株式		
当期首残高	△11,001	△11,005
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△11,005	△11,007
株主資本合計		
当期首残高	155,755	161,741
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,575
当期純利益	5,952	14,688
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
その他	38	△154
当期変動額合計	5,986	11,956
当期末残高	161,741	173,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,145	2,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	3,092
当期変動額合計	337	3,092
当期末残高	2,483	5,576
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△137	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	107
当期変動額合計	146	107
当期末残高	9	116
年金負債調整額		
当期首残高	△374	△677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	△159
当期変動額合計	△302	△159
当期末残高	△677	△837
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,686	△17,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	7,701
当期変動額合計	△2,178	7,701
当期末残高	△17,865	△10,163
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,053	△16,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,997	10,741
当期変動額合計	△1,997	10,741
当期末残高	△16,050	△5,308
少数株主持分		
当期首残高	3,529	3,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	123
当期変動額合計	353	123
当期末残高	3,882	4,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
純資産合計		
当期首残高	145,232	149,574
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,575
当期純利益	5,952	14,688
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
その他	38	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,644	10,865
当期変動額合計	4,341	22,822
当期末残高	149,574	172,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,672	20,496
減価償却費	12,756	13,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	341	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,483	△2,587
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	417	13
受取利息及び受取配当金	△1,953	△1,991
支払利息	2,652	2,209
持分法による投資損益 (△は益)	△178	△246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△753	△108
固定資産売却損益 (△は益)	△507	△3,981
固定資産除却損	281	225
減損損失	465	1,350
事業再編損	2,457	—
事業構造改善費用	755	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,640	1,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211	3,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,749	△5,226
その他	△5,716	△4,984
小計	21,070	23,426
利息及び配当金の受取額	2,206	2,000
利息の支払額	△3,063	△2,240
特別退職金等の支払額	△3,370	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,946	△5,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,897	17,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,552	△4,343
定期預金の払戻による収入	4,592	5,309
有形固定資産の取得による支出	△6,798	△7,343
有形固定資産の売却による収入	1,232	4,396
無形固定資産の取得による支出	△4,655	△5,169
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,031	531
子会社株式の取得による支出	△1	△580
その他	1,310	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,841	△7,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,529	△3,174
長期借入れによる収入	35,920	2,000
長期借入金の返済による支出	△48,119	△3,919
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△4	△2,451
少数株主への配当金の支払額	△275	△355
その他	0	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,954	△8,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,005	3,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,904	5,434
現金及び現金同等物の期首残高	57,334	53,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	△38
現金及び現金同等物の期末残高	53,429	58,826

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 83社

(主要会社名) 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 1社)

新規設立: 横河電機(中国)投資有限公司

(減少 3社)

会社清算: Yokogawa Measurement Pte. Ltd. (シンガポール)

㈱横河サーテック

第三者割当増資: 横河インスツルメンツコア㈱

② 非連結子会社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

② 関連会社 3社

(主要会社名) 横河レンタ・リース㈱

持分法の適用範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 1社)

新規取得: Soteica Visual Mesa, LLC (米国)

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他14社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していました固定負債の「役員退職慰労引当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度において、固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた165百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していました「受取賠償金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた65百万円は、「受取賠償金」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損益(△は益)」、及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた△507百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」として組み替えています。また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた△1百万円は、「子会社株式の取得による支出」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」、「退職給付制度変更による未払金減少額」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」に含めて表示していた0百万円、「退職給付制度変更による未払金減少額」に含めて表示していた△3,426百万円は、「その他」として組み替えています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の３つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客に対する売上高	277,185	82.8	295,696	85.0	18,511
	セグメント利益	19,896	119.8	18,011	97.8	△1,885
	セグメント資産	195,761	77.6	208,431	79.4	12,670
	減価償却費	10,535	82.6	11,475	85.0	940
	減損損失	261		965		704
	設備投資	8,813	79.1	11,224	83.3	2,411
計測機器 事業	外部顧客に対する売上高	34,580	10.3	28,977	8.3	△5,603
	セグメント利益	△3,572	△21.5	△225	△1.2	3,347
	セグメント資産	32,824	13.0	25,049	9.6	△7,775
	減価償却費	1,417	11.1	1,314	9.8	△103
	減損損失	1,046		305		△741
	設備投資	1,034	9.3	1,407	10.5	373
その他事業	外部顧客に対する売上高	22,903	6.9	23,226	6.7	323
	セグメント利益	277	1.7	624	3.4	347
	セグメント資産	23,611	9.3	28,773	11.0	5,162
	減価償却費	803	6.3	706	5.2	△97
	減損損失	108		79		△29
	設備投資	1,295	11.6	836	6.2	△459
連結	外部顧客に対する売上高	334,668	100.0	347,899	100.0	13,230
	セグメント利益	16,601	100.0	18,409	100.0	1,808
	セグメント資産	252,318	100.0	262,370	100.0	10,052
	減価償却費	12,756	100.0	13,496	100.0	739
	減損損失	1,416		1,350		△65
	設備投資	11,143	100.0	13,468	100.0	2,325

（注） １．報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

２．報告セグメントの資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産、無形固定資産の数値です。

３．前連結会計年度の計測機器事業に係る資産の減損損失950百万円は連結損益計算書上、事業再編損として計上しています。

3. 地域ごとの売上高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前期比 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
日本	135,785	40.6	133,997	38.5	△1,788
海外売上高	198,882	59.4	213,902	61.5	15,019
アジア	87,287	26.1	87,991	25.3	704
欧州	26,366	7.9	27,521	7.9	1,155
北米	21,276	6.3	21,500	6.2	224
中東	27,815	8.3	32,141	9.2	4,326
その他	36,137	10.8	44,747	12.9	8,609
連結売上高	334,668	100.0	347,899	100.0	13,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	565円69銭	653円83銭
1株当たり当期純利益金額	23円11銭	57円3銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益金額	5,952百万円	14,688百万円
普通株式に係る当期純利益金額	5,952百万円	14,688百万円
期中平均株式数	257,550,540株	257,545,276株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,774	23,897
受取手形	1,323	431
売掛金	50,605	46,579
商品及び製品	3,170	2,391
仕掛品	1,790	1,787
原材料及び貯蔵品	2,022	2,117
前払費用	1,736	1,888
短期貸付金	7,882	13,058
未収入金	7,839	6,272
その他	555	325
貸倒引当金	△1,035	△247
流動資産合計	100,665	98,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,921	26,432
構築物（純額）	931	801
機械及び装置（純額）	563	448
工具、器具及び備品（純額）	4,590	4,341
土地	12,295	11,421
建設仮勘定	453	279
その他（純額）	40	57
有形固定資産合計	46,796	43,784
無形固定資産		
ソフトウェア	22,755	20,105
ソフトウェア仮勘定	1,520	2,969
借地権	675	675
その他	150	71
無形固定資産合計	25,101	23,822
投資その他の資産		
投資有価証券	25,715	29,070
関係会社株式	28,132	30,518
関係会社出資金	12,559	13,360
関係会社長期貸付金	4,257	4,556
敷金及び保証金	783	761
長期金融資産	5,078	4,718
その他	603	641
貸倒引当金	△2,727	△3,423
投資その他の資産合計	74,403	80,204
固定資産合計	146,301	147,811
資産合計	246,966	246,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161	145
買掛金	14,548	13,403
短期借入金	5,103	897
1年内返済予定の長期借入金	3,872	26,264
未払金	8,288	7,885
未払費用	2,909	2,609
未払法人税等	188	222
前受金	411	685
預り金	314	344
賞与引当金	7,711	5,782
その他	2,543	2,596
流動負債合計	46,053	60,838
固定負債		
長期借入金	88,079	63,814
繰延税金負債	1,329	1,717
その他	3,425	2,175
固定負債合計	92,834	67,706
負債合計	138,888	128,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	36,350	36,350
その他資本剰余金	13,800	13,800
資本剰余金合計	50,151	50,151
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,409	1,372
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	21,763	28,504
利益剰余金合計	23,172	29,877
自己株式	△11,005	△11,007
株主資本合計	105,718	112,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,359	5,347
評価・換算差額等合計	2,359	5,347
純資産合計	108,078	117,769
負債純資産合計	246,966	246,314

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	151,070	145,259
売上高合計	151,070	145,259
売上原価		
製品期首たな卸高	2,734	2,280
当期製品製造原価	89,871	86,502
他勘定受入高	68	10
合計	92,673	88,794
他勘定振替高	388	625
製品期末たな卸高	2,280	1,774
製品売上原価	90,004	86,394
売上総利益	61,066	58,865
販売費及び一般管理費	64,346	64,288
営業損失 (△)	△3,280	△5,423
営業外収益		
受取配当金	14,363	13,991
諸施設賃貸料	1,784	1,644
為替差益	66	388
雑収入	1,033	802
営業外収益合計	17,247	16,826
営業外費用		
支払利息	2,421	1,920
諸施設賃貸費用	1,582	1,464
雑損失	1,670	1,623
営業外費用合計	5,674	5,008
経常利益	8,292	6,394
特別利益		
固定資産売却益	360	3,841
投資有価証券売却益	—	76
関係会社株式売却益	2,061	—
国庫補助金	333	—
特別利益合計	2,756	3,917
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	171	126
減損損失	254	1,116
投資有価証券売却損	155	—
投資有価証券評価損	—	20
事業再編損	4,533	—
事業構造改善費用	755	—
特別損失合計	5,878	1,267
税引前当期純利益	5,170	9,045
法人税、住民税及び事業税	△1,087	△209
法人税等調整額	△43	△26
法人税等合計	△1,131	△235
当期純利益	6,301	9,280

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,350	36,350
当期変動額		
資本準備金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	36,350	36,350
其他資本剰余金		
当期首残高	3,801	13,800
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
資本準備金の取崩	10,000	—
当期変動額合計	9,999	△0
当期末残高	13,800	13,800
資本剰余金合計		
当期首残高	50,151	50,151
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	50,151	50,151
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,372	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△5,372	—
当期変動額合計	△5,372	—
当期末残高	—	—
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,353	1,409
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△49	△36
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	105	—
当期変動額合計	55	△36
当期末残高	1,409	1,372
別途積立金		
当期首残高	11,783	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△11,783	—
当期変動額合計	△11,783	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,742	21,763
当期変動額		
利益準備金の取崩	5,372	—
別途積立金の取崩	11,783	—
固定資産圧縮積立金の取崩	49	36
剰余金の配当	—	△2,575
当期純利益	6,301	9,280
当期変動額合計	23,506	6,741
当期末残高	21,763	28,504
利益剰余金合計		
当期首残高	16,766	23,172
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	105	—
剰余金の配当	—	△2,575
当期純利益	6,301	9,280
当期変動額合計	6,406	6,705
当期末残高	23,172	29,877
自己株式		
当期首残高	△11,001	△11,005
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△11,005	△11,007
株主資本合計		
当期首残高	99,317	105,718
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	105	—
剰余金の配当	—	△2,575
当期純利益	6,301	9,280
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	6,401	6,703
当期末残高	105,718	112,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,022	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	2,987
当期変動額合計	336	2,987
当期末残高	2,359	5,347
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,022	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	2,987
当期変動額合計	336	2,987
当期末残高	2,359	5,347
純資産合計		
当期首残高	101,340	108,078
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	105	—
剰余金の配当	—	△2,575
当期純利益	6,301	9,280
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	△0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	2,987
当期変動額合計	6,738	9,691
当期末残高	108,078	117,769

(4) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していました流動資産の「前渡金」は、金額が僅少のため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度において、流動資産の「前渡金」に含めて表示していた261百万円は、「その他」として組み替えています。

前事業年度において、独立掲記していました無形固定資産の「のれん」及び「特許権」は、金額が僅少のため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度において、無形固定資産の「のれん」に含めて表示していた83百万円、及び「特許権」に含めて表示していた15百万円は、「その他」として組み替えています。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していました営業外収益の「受取利息」は、金額が僅少のため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示していた139百万円は、「雑収入」として組み替えています。

前事業年度において、独立掲記していました営業外費用の「寄付金」は、金額が僅少のため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度において、営業外費用の「寄付金」に含めて表示していた21百万円は、「雑損失」として組み替えています。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月1日付で、当社のソリューションサービス営業統括本部が行う事業を会社分割し、横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社に承継させました。また、同日付で、横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社は、同社を存続会社とし、当社100%子会社である横河ソリューションズ株式会社を吸収合併すると共に、社名を「横河ソリューションサービス株式会社」に変更しています。

本再編に関する詳細は、平成25年1月22日公表の「(続報) 国内制御事業における販売・サービス体制の再編に関する会社分割(簡易吸収分割)のお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
制御事業	277,161	83.0	295,696	85.2	18,535	6.7
計測機器事業	34,580	10.3	28,977	8.4	△5,603	△16.2
その他事業	22,288	6.7	22,285	6.4	△3	0.0
合計	334,029	100.0	346,958	100.0	12,929	3.9

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
制御事業	288,452	144,825	304,347	166,039	15,895	21,214
計測機器事業	33,995	4,144	27,958	4,230	△6,037	86
その他事業	21,619	17,101	22,192	17,018	573	△83
合計	344,066	166,070	354,498	187,288	10,431	21,218

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
制御事業	277,185	82.8	295,696	85.0	18,511	6.7
計測機器事業	34,580	10.3	28,977	8.3	△5,603	△16.2
その他事業	22,903	6.9	23,226	6.7	323	1.4
合計	334,668	100.0	347,899	100.0	13,230	4.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 役員の異動

平成25年3月27日付で別途公表しました「取締役・監査役候補者の決定について」をご参照ください。

<参考資料>

平成25年 5月14日
横河電機株式会社

平成 25 年 3 月 期 連 結 決 算 情 報

(単位：百万円)

	H24/3		H25/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売 上 高	334,668	-	347,899	-	13,230	-
営 業 利 益	16,601	5.0%	18,409	5.3%	1,808	0.3%
経 常 利 益	14,037	4.2%	18,002	5.2%	3,965	1.0%
当 期 純 利 益	5,952	1.8%	14,688	4.2%	8,736	2.4%
包 括 利 益	4,596	1.4%	26,758	7.7%	22,161	6.3%
総 資 産	359,500		379,931		20,431	
純 資 産	149,574		172,396		22,822	
自己資本当期純利益率	4.1%		9.4%		5.3%	
1株当たり当期純利益	23.11円		57.03円		33.92円	
1株当たり純資産	565.69円		653.83円		88.14円	
設 備 投 資	11,143		13,468		2,325	
減 価 償 却 費	12,756		13,496		739	
研 究 開 発 費	27,472		25,477		△1,994	
期中平均為替レート						
米ドル	78.82円		83.33円		4.51円	
ユーロ	109.34円		107.40円		△1.94円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	H24/3	H25/3	H26/3 予想
制 御 事 業	288,452	304,347	340,000
計 測 機 器 事 業	33,995	27,958	30,000
そ の 他 事 業	21,619	22,192	20,000
合 計	344,066	354,498	390,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	H24/3	H25/3	H26/3 予想
制 御 事 業	277,185	295,696	332,000
計 測 機 器 事 業	34,580	28,977	31,000
そ の 他 事 業	22,903	23,226	22,000
合 計	334,668	347,899	385,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	H24/3	H25/3	H26/3 予想
制 御 事 業	19,896	18,011	22,000
計 測 機 器 事 業	△3,572	△225	1,500
そ の 他 事 業	277	624	500
合 計	16,601	18,409	24,000